

議会だより

第184号

令和5年
5月発行

おもしろい
題字：大城 梨楠さん
嘉手納中学1年



～主な内容～

令和5年3月定例会……………	P2～3
広報調査特別委員会県外視察・主要施設の視察…	P4
意見書・決議など……………	P5
町政を問う!15名の議員が一般質問…	P6～P21
題字紹介・職人紹介……………	P22

まちの職人紹介 Vol.9
知念 清 さん

※撮影のため、一時的にマスクを外しています。

[嘉手納町議会ホームページ](#) [嘉手納町議会](#) [検索](#)

町議会を傍聴しましょう!定例会は3・6・9・12月に開かれます。

1729万円を全会一致で可決！

令和5年度当初予算（1万円未満切り捨て）

会 計 名	令和5年度	令和4年度（当初）	比較
一 般 会 計	133億1729万円	107億7781万円	25億3948万円増
会 計 特 別			
国民健康保険	19億8549万円	19億7418万円	5177万円増
後期高齢者医療	2億8973万円	2億7106万円	1867万円増
水道事業			
収益的収入	3億8111万円	3億9808万円	1697万円減
収益的支出	3億7676万円	3億7382万円	294万円増
資本的収入	2500万円	3億9563万円	3億7063万円減
資本的支出	1億1213万円	6億5280万円	5億4067万円減
下水道事業（新設）			
収益的収入	3億8278万円	—	—
収益的支出	3億6402万円	—	—
資本的収入	6555万円	—	—
資本的支出	1億1068万円	—	—

令和5年第22回嘉手納町議会定例会を3月2日から3月29日の日程で開催した。本定例会では令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算を中心に35議案・報告1件・同意4件・諮問1件・陳情2件・発議5件（内意見書2件・決議1件）をそれぞれ原案のとおり可決した。一般質問では議員15人が町政に対して活発な議論を展開した。

Q&A こんな質問がありました

- Q** 文化財保存事業の名勝地調査費国庫補助金とは。
- A** ヤラムルチの国の登録文化財への登録に向け、範囲確定のための測量業務。補助金を活用して実施。補助率は80%。
- Q** スポーツツーリズム基本計画の競技等は。
- A** 野球場建設の予定もあり主として野球。その他はサッカー、ラグビー、ソフトボールを関係者へヒアリングしながら、必要があれば今後計画。R5年度検討業務を行い、報告書を作る。
- Q** スポーツツーリズムに関して、町民の家の建て替え、もしくはホテルの誘致等ハード面整備を並行しながら計画を作るほうがいいのでは。
- A** 宿泊施設の必要性は承知している。今後どうしていくかの検討が必要。誘致するのか、PFI（民間資金とノウハウを活用した公共事業の手法）で建てるのか少し議論の必要がある。
- Q** 備蓄食料にアレルギー対応食品も備蓄されているのか。
- A** これまでも対応。今回、購入する中でのアレルギー対応食はご飯系。また、粉ミルクもアレルギー対応のものを用意。
- Q** 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業費の事業内容は。
- A** 75歳以上の高齢者に対する保健事業と介護保険の地域支援事業等が一体的に実施できるように法改正。広域連合から受託し、生活習慣病等の
- Q** 重症化予防の取組、通いの場等で状態に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援等を行う事業。
- Q** 今後どのような予防接種をするのか。また、今後の新型コロナウイルスワクチン接種事業は。
- A** 接種の種類は、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、4種混合、BCG、ロタという種類。新型コロナウイルスワクチン接種事業は、計2回の接種を想定。
- Q** 観光協会補助金の内訳は。人件費とそれ以外の事業があるのか。
- A** 人件費に関しては、2人分約900万円給与、賞与等を計上。それ以外は賃借料、役務費等。事業費等の一部に関しては一括交付金等を活用しての事業も予定。
- Q** 兼久体育館解体・建設工事期間、また現体育館使用団体の数は。また、代替として小中高の体育館が使用可能か。
- A** 解体工事工期が約8か月、建設は令和6年度から2年間を予定。団体は16団体あり、解体・建設工事中には小中学校の体育館が利用可能であり案内している。
- Q** 教育委員会事務局費の車両購入費の目的、購入車種等は。
- A** 屋良・嘉手納小学校から両校勤務の町職員が役場に移動する際に家用車を使用しているため、町所有公用車配備の要望有り。ミライースを各校1台ずつ配備予定。

令和5年度 一般会計当初予算 133億

令和4年度 一般会計補正予算で可決

出産・子育て応援給付事業 (1150万円)

妊娠届出時に5万円、出生後に5万円の現金支給
対象は 令和4年4月1日以降 出生児
ママ応援ギフト 130名
赤ちゃん誕生祝いギフト 100名



令和5年度 一般会計予算で可決

保育支援事業費 (2億3930万6千円)

認可保育所整備に係る工事費、設計費等に対し補助金を交付
場所：嘉手納高校近く 事業開始：R6年4月1日
定員：80名(0歳～5歳児)
その他：一時預かり対応、病児保育対応(嘉手納町初)



子供の貧困緊急対策事業費 (315万3千円)

西浜区コミュニティーセンターを放課後の子どもの居場所として活用
実施時期：4月～5月公募等業者選定 6月～事業実施予定
実施回数：週3日(平日)
実施内容：宿題の見守り、その他遊び・学びのプログラム



学校ICT機器整備事業 (9558万6千円)

一括交付金ICT機器活用推進事業の一環
供用開始から8年経過し耐用年数5年を超過している電子黒板を購入
町立小中学校普通教室と特別教室及び特別支援学級等に設置



令和5年度

主な事業



水釜第2町営住宅建設工事
工期20ヶ月
建築面積1034.66㎡
RC造10階建
R6年度完成予定

県外行政視察研修・全国町村議会議長会広報研修会

誰のため、何のための議会広報か

令和5年2月14日、議会広報調査特別委員会は東京都あきる野市庁舎内である野市議会・広報広聴委員会による研修を行った。あきる野市の議会だよりである「ギカイの時間」のリニューアルに至る経緯や委員会としての取り組み、リニューアル後の効果、今後の課題等を学んだ。議会報を「より多くの人に手に取って読んでもらう事」を目標と掲げた、あきる野市のインパクトのある議会報作成は大いに参考になった。嘉手納町でも多くの方々に読んでもらえる議会だよりの作成に取り組みたい。



【議会広報調査特別委員会】

左から 花城勝男委員、照屋唯和男副委員長、志喜屋孝也委員長、高原妙子委員、仲村一委員

2月15日は東京都千代田区の全国町村議会議長会館で開催された令和4年度町村議会広報クリニック研修へ参加した。講師は議会広報サポーター、芳野政明氏で「議会活動に対する住民の関心と理解を深めることが求められている状況に鑑み、町村議会広報実務担当者を対象にした研修及び意見交換の場を設け、議会広報の発展に資することを目的とする。」として各町村の議会誌を紹介しながらクリニックス診断し、指摘、改善の方法などを学んだ。この研修で学んだ事を今後の議会だよりの作成に活かしていきたい。



全国町村議会議長会広報研修会の様子

ニライ消防による救命講習

町議会では4月19日ニライ消防本部でAEDの使い方や正しい知識を身につけることを目的にした救命講習を受講した。119番通報から病院搬送まで7〜8分かかるとされていて救命車が到着するまでの救命処置が何より重要。町民の安心安全のためのリーダーとして緊急事態に備え、AEDと胸骨圧迫（心臓マッサージ）の手順の指導を受けた。



主要施設の視察を実施

3月定例会初日に、完成した久得第二配水池と整備事業を行っている野球場等の状況を確認し説明を受けた。



嘉手納公園再整備事業



嘉手納飛行場等周辺まちづくり支援事業の嘉手納野球場整備工事



久得第二配水池建設工事配管の仕組みなどを視察

嘉手納基地における 米軍機の騒音激化に 抗議する意見書・決議

嘉手納基地に常駐配備されているF15戦闘機の段階的退役に伴い昨年11月以降F22やF16戦闘機の巡回配備が開始され、屋良局で約2・5倍、嘉手納局約2倍、兼久局約2・7倍、ロータリープラザ局約2・2倍で町域が騒音激化。今年1月以降には国内外から外来機が飛来。よって、本町議会は①外来機の飛来禁止。②航空機騒音規制措置の遵守。③飛行場からの訓練移転期間及び参加規模をより一層の拡充。④負担軽減に基づき、町民が実感できる対策を講じることを求める意見書・決議を令和5年2月13日の臨時議会で提案し全会一致で可決。



沖縄防衛局へ要請

発議第14号 有機フッ素(PFAS)汚染から 県民の健康と生命を守る意見書

2016年1月沖縄県企業局は7市町村45万人に供給している北谷浄水場の水源である河川や井戸群から高濃度のPFASが検出されたと発表した。あれから6年が経過し、汚染は長年の消火訓練による泡消火剤が原因と言われているが、その間も泡消火剤が流失する事故が相次ぎ県民の健康不安は増大するばかりである。よって、本町議会は町民の生命、財産、安全を守る立場から関係機関に対し国の責任において左記事項を実施するよう強く要請する。

- 1、米国環境保護局等の指針を参考にし、PFAS規制を立法化すること。
- 2、県民の健康と生命を守るために、国の責任で免疫検査、環境調査を実施すること。
- 3、汚染源が疑われる米軍基地の立ち入り調査を、政府が主権国家として実施すること。
- 4、米軍の環境汚染に関し情報公開させ、それに基づいて汚染を浄化させること。

以上全会一致で可決。

パパループの使用に抗議し 今後一切の使用禁止を 求める意見書・決議

沖縄防衛局から令和5年3月21日、外来機HC130航空機1機がパパループ内へ自走で移動後、エンジンを停止する様子を確認。住民居住地に近接するパパループ地区内で約1時間もエンジン稼働。3月23日、同機が自走で移動している様子も確認。外来機航空機等が駐機する様子も度々確認、今回の運用は明らかに約束違反である。

よって、パパループの今後一切の使用禁止を求める意見書・決議を令和5年3月29日の定例議会で提案し全会一致で可決。



パパループに駐機しているHC130

3月定例会の主な議案等

※賛否が分かれた議案等はない

	件 名	議決結果
陳情第18号	带状疱疹ワクチン接種費用の公費助成に関する陳情書について	採 択
同意第1号	嘉手納町固定資産評価審査委員会の委員の選任について (古謝 徳淳氏)	同 意
同意第2号	嘉手納町副町長の選任について (比嘉 孝史氏)	同 意
同意第3号	嘉手納町教育委員会教育長の任命について (浦崎 直哉氏)	同 意
同意第4号	嘉手納町教育委員会の委員の任命について (平得 永幸氏)	同 意
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について (島袋 洋 氏)	答 申

町政を問う

題字：安森 盛雄 議員

15人の議員が一般質問

(質問順)

花 城 勝 男 P 7

財政と特別支援策を問う

金 城 利 幸 P 8

防錆整備格納庫計画解決・東京要請後の現状と解決への道筋は

石 嶺 邦 雄 P 9

早急な人口減少対策を

古 謝 友 義 P 10

防犯等の取り組みについて問う

安 森 盛 雄 P 11

学校駐車場の有料化検討を

福 地 義 広 P 12

PFAS 汚染への町の対応について

志喜屋 孝 也 P 13

高齢者の外出促進対策のシルバーカートの補助金を問う

嵩 原 妙 子 P 14

町の防犯対策を問う

仲 村 一 P 15

高齢者福祉を問う

照 屋 唯和男 P 16

地域介護予防活動支援事業（ミニデイサービス）を問う

奥 間 常 明 P 17

嘉手納中学校の「不登校対策支援員」を確保するための待遇改善等を要望する

新 垣 貴 人 P 18

西浜区地区子どもの居場所事業について

當 山 均 P 19

「台湾有事危機」喧伝に対しては冷静に対処を

宇榮原 京 一 P 20

人口減少対策子育て支援に義務教育の完全無償化を

田 崎 博 美 P 21

電気料金の値上げ申請が現実となっているが町の見解は



財政と特別支援策を問う



花城 勝男



詳しくは動画をCheck→

2020年時点 (百万円)	嘉手納町	金武町	恩納村	宜野座村	本部町
基地負担割合	82%	56%	29%	51%	0%
10年平均 歳出額	9,088	10,515	9,776	7,669	8,397
1人当り 歳出額	680千円	894千円	951千円	1249千円	646千円
純資産	58,905	37,045	45,871	33,556	37,722
負債	2,506	3,746	5,849	3,608	8,505
積立基金合計	11,589	3,167	4,404	4,010	2,133
内、財政基金 (預金)	5,833	1,041	1,568	758	1,762
人口	13311人	11342人	10275人	6140人	12987人

■類似団体との財政比較

じる。2028年までに人口目標1万4千人を達成するには早急な人口増対策を打つべし。潤沢な一般財源及び基地交付金があっても今後人口減少が続けば本末転倒になる。職員と議会は、町長のリーダーシップに期待する。

経常収支比率割合74・8%と実質公債費率マイナス1・1%で良好であり市町村比較順位第1位を確保できた主な要因は、

企画財政課長 町民税、地方交付税、基地交付金の割合が高い事と経常的支出の抑制に努めた結果。実質公債比率が良好なのは地方債借入金が少ないため。

問 将来に財政を圧迫する可能性のある度合いがマイナス0%で良好であり、沖縄県平均は23%、11市平均39・9%で市町村比較トップクラスを維持できている主な要因は。

企画財政課長 将来負担比率は、地方債の将来負担額が無い事と各種基金残高が有るため。

問 嘉手納町実質の年平均積立は5億9千500万円であり、過去12年間で73億6千万円が積立基金として蓄えている。そこを方向修正し年3億円を人口増対

策等として有効活用は。

企画財政課長 決算の結果、積立額が確定し当初から3億円が実施収支として発生する見込みで人口増対策等に活用することは厳しい状況。

問 財政調整基金約58億3千万円の割合率133%は是正すべき課題。標準財政規模比86%の約38億3千万円を残し、残り20億円を人口増基金として、人口増対策に有効活用は。

企画財政課長 財政調整基金は長期的視野に立ち計画的な財政運営を行い財源に余裕がある年度に積立ており、人口減少対策に必要な施策を具体的に検討し、人や目的を明確にした上で、必要となれば新たに基金を創設。

問 町財政の現状と課題は。

企画財政課長 町財政の状況は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率、将来負担比率、全て健全な状況。課題は町の規模の割に住宅、生活施設等の公共施設が多く施設管理に係る経費が高い。

問 経済的負担軽減支援として全町民1人当り①非課税世帯及び生活困窮者の町民は5万円、②課税世帯の町民は3万円の現金

給付が商品券事業での現物給付の実施が早急にできないか。

企画財政課長 令和5年度の国政策を勘案しつつ、状況を注視しながら嘉手納町独自の施策の必要性について判断したい。

子育て支援策で人口増を問う

問 一般財源の基地交付金を活用し①小中義務教育の完全無償化②保育料第1子より完全無料及び副食費も完全無料③学童保育の完全無償化④おむつ満1歳まで無料を保護者所得制限なしで早急に実施ができないか。

教育総務課長 ①は小学校で6267万円、中学校で5955万円となり、合計1億2千222万円の財源が必要。今後、人口減少対策や子育て支援策の中で議論。

子ども家庭課長 ②の保育料第1子より完全無料及び副食費も完全無料は総額で約5500万円程度。③学童保育料は約2800万円程度。④おむつ無料化は合計7200万円で合計9千20万円の財源が必要。議員提案の事業の実施は今後調査研究したい。



金城 利幸



詳しくは動画をCheck→

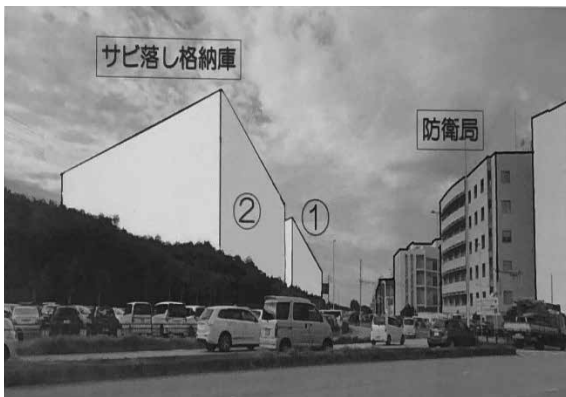
防錆整備格納庫計画解決・東京要請後の現状と解決への道筋は

令和5年度の當山町長の施政方針でも「基地問題・防錆整備格納庫計画の解決」に取り組む姿勢が明確に表記され改めて感謝したい。同時にその一方で町民の間では依然として解決の動きや情報などがないことから日々不安は増している。

のぼり旗や横断幕での意思表示をされる町民の皆さんに加え「建設反対の署名活動」「町民大会」などの実施の声も増えている事から改めて「防錆整備格納庫計画解決の東京要請後の現状」と「解決への道筋」について町長の所見を伺う。

町長 沖縄防衛局によるとこれまで米側との間で外務省と連携して様々なレベルで集中的に協議や日本側から具体的な提案を

行っている。嘉手納町の懸念を十分に踏まえ、引き続き米側と緊密に連携を図りながら問題の早期解決に取り組んでいくとの回答を得ている。昨年末の東京要請でも町民の危機感の表れとして町内では計画への反対のぼり旗や横断幕は6行政区の自治会や町民、町外まで及んでいる事を「写真」や「移設計画撤回の要請文に明記し」資料として提示している。浜田防衛大臣は今回の件が大きな問題と認識し意思疎通をしつかりして適切な対応をしたいとの考えを示されたことから、関係各所の動向・協議の行く末を注視して事態の推移をみて今後の検討となる。



サビ落とし格納庫群のイメージ①②・高さ格納庫群30m・防衛局30.7m・町役場18m

安全保障に関する首長アンケート・當山町長の回答の想いは

問6 問中で問1の安全保障政策を大幅に転換させ、防衛力強化を打ち出した岸田首相の方針を支持するかについて。

町長 我が国の抑止力強化は一定の理解をする。その一方で基地所在市町村の基地負担増加と地域の緊張を高め、沖縄に対する攻撃リスクが高まる恐れがあることから支持、不支持どちらともいえない。

行政職員と学校現場職員の心身の健康維持の対策と課題は

問 行政・学校現場では実務実践が山積。職員の皆さんの心身の健康維持の対策と課題を伺う。

総務課長 庁内の安全衛生委員会で年2回程度の会議で職員の健康診断の結果から問題点を探る。メンタル面では相談事項の結果や環境に基づいて調査、問題点を洗い出し改善につないでいる。教育指導課長 教職員の心身の健康管理は健康診断（毎年度8月頃）・人間ドック・脳ドック受診。今年度からメンタルヘルス

対応・面談を実施。「働き方改革への諸取り組み」を実施中。

警察と町の連携で高齢者への詐欺事件や不審者対策と防犯強化の徹底を

問 インターネットバンキング不正アクセス・持続化給付金詐欺事件・高齢者を狙った特殊詐欺。本町も警察との連携でさらなる防犯強化の徹底を。

総務課長 嘉手納署によると本町では令和2年7月、架空請求詐欺の発生以来、特殊詐欺事件はゼロ。FM放送・ユーチューブ・管内町村のHPで広報や金融機関を対象に勉強会を実施。役場内は特に教育委員会・総務課・子ども家庭課の連絡体制を強化。ご指摘の商工会など外部組織との関係づくりも検討したい。

問 嘉手納署・嘉手納高校・町教育委員会の協定締結を伺う。

教育指導課長 三者の協定締結に基づいて、警察が防犯関連を高校生に指導し、高校生は小中学校生に教える。また学習支援・立ち直り支援・各種防犯活動・訓練や職場体験での社会貢献活動も実施を行う。

早急な人口減少対策を



石嶺 邦雄

詳しくは動画をCheck→



問 令和4年度に「人口減少対策住環境検討業務」を実施し、各種ソフト施策の立案、国有財産用地や公共用地についての可能性を模索したと施政方針に記載されていたが、そこで何う。実施可能な事業の検討を行うとあるが、どのような可能性があるか。

企画財政課長 検討業務の内容としては、定住促進事業、住宅リフォーム助成事業の見直し、スマイルコンシェルジュネットワークの構築、国有地、公共用地の活用、單身世帯向け、結婚世帯向け、子育て世帯向けの各種ソフト施策の検討などを行っている。令和5年度より実施する定住促進事業の制度拡充については、実施することになった。今後においても人口減少対策を実施すべく取り組んでいく。

問 定住促進事業の実施は喜ばしいことだが、解体ありきでなく、現状の空き家の活用についても予算を利用できる仕組みづくりはできないか。無理なら新設すべきでは。

企画財政課長 空き家の活用についても、転出抑制、転入促進策として、どのような施策が本町にとって効果があるのか協議を行い、施策の実施に向けて検討していく。

問 平成27年に空き家等の実態調査が行われているが、その調査結果を基にこれまでどのような対策が行われてきたか。

都市建設課長 令和3年度にも実態調査を行っており、平成27年度から、空き家、空き地等について増加傾向。これまでに近隣市町村の情報収集を行っている。また、所有者特定について、空き家等対策の推進に関する特別措置を活用して、所有者特定の手続きを進めるための個人情報などの手続きを行っている。この他、国土交通省などの主催する講演会などにおいて、他県の実績等について情報収集を行っており、令和3年度に庁内関係課、係の情報交換会議も

行っているが、具体的な対策が進んでいない状況。引き続き空き家等対策に取り組む。

問 最近、出生数が全国で初めて80万人割れと発表があり、出生数減は未婚化や晩婚化のほか、新型コロナウイルス流行の長期化による生活環境の変化も影響があると思われるが、町としての新たな取組は。

企画財政課長 子育て世帯への経済的支援を中心に新たな施策を展開し、人口減少問題に取り組みたいと考え、令和5年度においては、18歳までの医療費の現物給付助成、結婚新生活支援事業についても実施に向けて担当課と調整を行っている。

インボイス制度への対応は

問 インボイス制度は行政や関係団体、企業や個人事業主にも影響があり、特に免税業者を中心に対応が必要なが、現在の町の各種会計の登録状況は。

上下水道課長 一般会計と水道会計は申請済み、登録待ちの状態、下水道は今年度から公営企業会計がスタートするので、これから申請になる。

問 指定管理者など関連団体の登録状況は。

総務課長 16事業所のうち、登録の必要がない所が9事業所、登録を行っている所は6事業所、現在、申請中が1事業所。

問 町内事業者への周知、支援策はどのように行っているか。

産業環境課長 現在は、商工会の方で会員向けのセミナーなどの周知活動を行っており、担当課としては、国や県からの情報等を商工会と共有しながら周知に努めている。町独自ではないが、国の行っている小規模事業者持続化補助金やIT導入補助金がインボイス制度に対応した事業者への支援策となっている。



令和5年10月スタート



古謝 友義

詳しくは動画をCheck→



防犯等の取り組みについて問う

問 町内でもSNSで学校爆破予告やイノシシが出現したとの情報があったが、町民への伝達はどのように行われたのか。

総務課長 本町LINEとじんじんメールで周知した。

問 不審者情報はどのように入手しているのか。

総務課長 嘉手納警察署からの情報提供を受けている。

問 防犯協会があるが、どのように連携しているのか。

総務課長 本町担当部署と嘉手納警察署、防犯協会の3者で連携し、犯罪防止にかかる啓発活動を行っている。

問 防犯情報は時間との勝負と思うが、より迅速にできる方法はあるのか。

総務課長 不審者情報については嘉手納警察署から教育委員会へ情報提供があり、総務課、子ど

も家庭課へ情報共有が行われ保育園、自治会へ伝達されLINEや広報無線線を利用することもある。

問 自主防衛で防犯カメラを設置する家庭が今後増加すると思うが、設置費用の一部を助成する仕組みは作れないか。

総務課長 防犯カメラ設置費用の助成は考えていない。

問 町内には防犯カメラが設置されている箇所があるが、まだまだ少ないと思う。今後増設することにより防犯抑止効果が増すと思うが見解を伺う。

総務課長 防犯カメラ未設置の公共施設については設置を検討していく。

観光産業等の振興を問う

問 「道の駅かでな」について観光客誘致の取り組みはどのような対策を考えているか。

産業環境課長 県外でのイベント等へ出展し、修学旅行生や一般観光客向けのプロモーション活動を行っている。

問 「比謝川自然体験センター」に来場者が観光バスツアーだけではなく、レンタカーを利用する

人も多い。カーナビを利用して県営団地に誘導されているのが実状である。看板の設置は考えているか。

産業環境課長 案内看板については発注済み。

問 観光客を呼べるほどのスポーツイベントは今後どのようなものを考えているか。

産業環境課長 スポーツツーリズム検討業務の結果を見て判断していく。

問 観光協会が設立して日が浅いが、これまで町が支援した活動はどのようなものがあったか。

産業環境課長 役場職員を補助員として派遣、また観光プロモーション事業を支援している。

問 観光協会が今後活動するものにはどのようなものがあるか。

産業環境課長 観光プロモーション事業をメインに町の観光情報を収集し、情報発信を行う。

問 観光プロモーション事業の目玉は。

産業環境課長 修学旅行フェア等へ出向き嘉手納町の観光PRをしていく。



比謝川自然体験センター

物価高騰対策の取り組みを

問 国、県の援助は間接的であり、実感が出ないものである。町として町民に支援することは考えているか。

産業環境課長 プレミアム商品券事業を行う。

問 町が管理している水道料金の値上げを考えているか。

上下水道課長 近い将来、水道料金改定が必須となっている。

学校駐車場の有料化検討を



安森 盛雄



詳しくは動画をCheck→

問 嘉手納町内において駐車場問題は避けてはとおれない。現実には役場職員も有償である現状を鑑みれば検討する時期に來ていないか。因みに那覇市5000円、浦添市5000円、宜野湾市3000円、沖縄市5000円、北谷町1500円を1か月の駐車料金として徴収している現状である。そろそろ検討する時期ではと教育委員会の見解を。

教育総務課長 学校では子どもたち一人一人の対応、生徒指導や進路指導、さらには緊急対応を教職員が担い、勤務内外を問わず、緊急かつ機動的な対応が求められている所である。公用車

については配備されても1台のみであるため、公用車が不足する中で家用車を事前登録することで公用の車両とし、学校に

において敷地内に家用車が駐車されている現状。近隣自治体などには敷地内に教職員、家用車を駐車する状況について公有財産の適正管理の観点から駐車場有料化等について検討し、すでに有料化を実施した団体もある。教育委員会としては、町内全ての公共施設に関連するものと考えている。議員指摘の駐車料金の在り方は、町全体で歩調を合わせることを念頭に、教育委員会としても教職員の職の特殊性や交通の利便性を踏まえ、調査研究をしたいと考える。

問 嘉手納小学校・屋良小学校・嘉手納中学校・各幼稚園・保育所等の職員数と車での通勤は何か。

教育総務課長

学校名	職員数	車両
嘉手納小学校	47人	45人
屋良小学校	37人	34人
嘉手納中学校	44人	41人
嘉手納幼稚園	20人	19人
屋良幼稚園	9人	7人
第2保育所	35人	32人
第3保育所	36人	30人

問 合計で208台。1500円を徴収すると年間、374万円が入る。その金額を子どもたちへ還元できるのではないかと考えるが教育委員会としての見解は。

教育総務課長 仮に徴収することになると、一般会計の方の歳入に入っていくので歳入として受け入れ、いろんな財源として使えるのかと考える。



物価高上昇による町民の影響は

問 物価高上昇は町内全体に悪影響を及ぼしているが、行政としてできることはないか。

産業環境課長 政府は3月22日に電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の増額、強化を示したところであり、生活

者支援、事業者支援ができるメニューとの情報があったので、町内に及ぼす影響等を勘案し、国から配付される給付金に関する情報を注視していきたい。

問 町独自の商品券以外に何らかの手立てはないかと思ひ質問した。副町長、その辺のところ検討しているのか検討していないのか見解を。

町長 物価高騰による影響についてはマスク等でもかなり取り上げられており、我々も認識しているところである。引続き状況把握に努めながら、今後どうすべきか検討をしていきたいと思う。

経済の相乗効果を

問 新年度は大きな工事等の建築ラッシュであるが、町内で購入できるものは商店街活性化のために実施することはできないか。

都市建設課長 町内で購入することができないかについては、町内活性化を図るためにも有効であるものと考えている。可能な限り町内の商店や企業を活用して頂くように、これまでも協力依頼を行っているが、引き続き協力依頼を行っていききたい。



福地 義広

詳しくは動画をCheck→



PFAS汚染への町の対応について

問 これまでの県による町内湧水及び井戸水等のPFAS汚染状況調査や昨年実施された市民団体による「PFASによるヒトの体内汚染、環境汚染に関する調査」の結果を受けて、町の所見及び今後の対応について伺う。

産業環境課長 地下水のPFAS汚染については重大な問題であると受け止めている。最重要課題は汚染源の特定及び水中土壌及び体内からの除去方法の確立であるものと捉え、基地への立入り調査などの要請、国や県の対応や除去方法の情報収集を行い、状況を注視している。これまでに土壌調査、水脈調査と基地内調査の要請を行っている。血中濃度に関して是要請しておらず、町独自で採血調査を実施するか否かを検討する考えはない。

い。

問 調査要請の現状について伺う。

産業環境課長 土壌調査・水脈調査、基地内調査を要請している。血中濃度調査は要請していない。

問 血中調査について今後要請する予定はあるか。

産業環境課長 状況によっては入れることも視野に入れながら考えていきたい。

R4PFOS等調査結果（夏季）							
周辺 基地	地点	PFOS+PFOA (H28-R3)		令和4年度 夏季			
		最小	最大	PFOS	PFOA	PFOS PFOA	PFH
嘉手納飛行場	屋良シリーガー	830	1500	1200	90	1300	6
嘉手納飛行場	屋良クラブガー	1100	2100	1700	180	1900	8
嘉手納飛行場	屋良ビージャーガー	1300	2100	1800	220	2100	9
嘉手納飛行場	ヌールガー	190	1000	770	120	900	6
嘉手納飛行場	屋良メーガー	1000	1500	1000	120	1200	7
嘉手納飛行場	嘉手納町水釜湧水	960	1900	950	77	1000	2
嘉手納飛行場	民家井戸等（6地点）	150	2600	180~1700	26~160	210~1900	72~4

問 「台湾有事」を理由に沖縄へのミサイル配備計画が持ち上がっているが町長の所見を伺う。

「台湾有事」を想定した沖縄及び南西諸島での戦闘を前提と日本の防衛戦略について

町長 現時点においても過重な基地負担を負っており、これ以上の負担は受け入れられない。敵地攻撃能力を有する、有さないの如何にかかわらずミサイル配備については受け入れられないと考えている。

問 現在の安全保障環境において政府は日米同盟一辺倒ではなく、中国を含む近隣諸国との平和外交を進めるべきとの意見があるが所見を伺う。

町長 現在の我が国の安全保障環境を踏まえれば、日米同盟の必要性は否定できないが、同時に緊張関係のある国家間において、その緩和を図り、平和を維持・構築するための、万が一にも武力衝突に発展することがないようにするための外交努力は、極めて重要であると考えている。

嘉手納基地パループ内への防錆整備施設建設計画について

問 2023年度のアメリカの国防権限法案の最終案で防錆整備施設についての予算が8割減額されたと報道されているが、現在の状況について伺う。

町長 沖縄防衛局に確認したところ、

予算上の取扱いの確認も含め、これまで米側との間において様々なレベルで集中的に協議や働きかけを行っているとした上で、現在の協議等が継続中であり、相手方もあることから現時点で回答できず、協議が整った際にしっかりと説明する考えであるとの回答を得ている。計画への影響は定かではない。

学校現場における爆音被害調査について

問 学校現場の爆音被害調査については機器調整後に継続的騒音測定の実行を試みるとのことだったがその後の状況は。

教育総務課長 屋良小で令和4年8月に7日間及び10月に5日間実施。結果、学校環境衛生基準50dB以上の測定は令和4年10月4日午後1時11分から16分までの5分間における騒音1回のみ。学校現場ヒアリングでも、授業中、窓を閉め切っていることから、騒音における授業中断は生じていないとされ、現在、学校環境に授業中断を伴うような大きな影響は生じていないものと思慮する。



志喜屋 孝也

詳しくは動画をCheck→



高齢者の外出促進対策のシルバーカートの補助金を問う

問 県外・県内他市町村の動向と補助額は。

福祉課長 県外の市町村で10か所以上、県内自治体の実施は無い。補助額は50000〜100000円。

問 介護認定の歩行器とシルバーカートの違いは。

福祉課長 介護認定の歩行器は自立歩行が困難な方の押し手のハンドルが体を囲う形で体重を支えながら動かし。シルバーカートは自立歩行が可能な方の散歩や買い物の際に荷物を運んだり休憩したり外出をサポートする生活用具。

問 現物の確認とどのようなものが体験したか。

福祉課長 シルバーカートは荷物を入れても楽に移動でき、椅子の代わりのメリットもある。



シルバーカートへ補助金を

厚生労働大臣が定める健康サポート薬局を問う

問 一定の基準をクリアの健康サポート薬局とは。

町民保険課長 平成28年4月より法令上位置づけ、かかりつけ薬剤師、薬局の基本的機能のほか、厚生省の定める一定の基準をクリアし、所定の手続きを行なった薬局。

問 かかりつけ薬剤師・薬局との違いは。

町民保険課長 健康サポートの実施。一定の研修と実務経験を得た薬剤師の常駐。地域住民の健康増進、疾病予防などについてサポート機能が求められる。

問 本町と薬剤師との連携はあるか。

町民保険課長 健康サポート薬局としての薬剤師との連携は無い。

問 学校薬剤師の内容と取り組みは。

教育指導課長 学校保健安全法で小中学校に委嘱。環境衛生検査に従事。照明・騒音・飲料水・プール水質検査・健康相談・保健指導等にも従事。

問 学校保健師（保健室の先生）と呼ばれているが資格と一般的な業務内容を伺う。

教育指導課長 保健師の免許。生徒や教職員の健康管理や健康維持を行う。養護教員が配置。

ペット等の

動物愛護管理を問う

問 近年の犬・猫の保護および殺処分数は。

産業環境課長 県全体の回答で、令和3年度犬25頭・猫172頭。本町は犬の殺処分無し、猫の捕獲は無い。

問 大型犬の登録件数と種類は。

産業環境課長 令和5年3月6日時点で、大型犬66頭、ドールマンやピットブル等、16犬種。

問 本町での犬、猫等の多頭飼育崩壊の問題はあるのか。

産業環境課長 解決済み案件。猫・令和2年1件・令和4年1件。



ペットを大切に！

生ごみ分別回収の実証実験を問う

問 実証実験でどれぐらいの生ゴミが回収されたか。

産業環境課長 2週間で3170kg。（3・17t）



高原 妙子

詳しくは動画をCheck→



町の防犯対策を問う

問 昨今の広域強盗事件の発生で町民も不安を感じている。防犯対策として町内に設置されている防犯カメラの数は。

総務課長 公共施設に設置されている防犯カメラは総数で166台。屋内及び屋外に設置された全てを含み、5つの公園に設置されたものを含む。道路に設置されている防犯カメラは、新町通りに5台、港通りに3台。

問 町民の散歩コースなど、通り沿いに一台でも多くの防犯カメラを設置できないか。

総務課長 道路への設置はプライバシーの関係から難しいが、散歩コースが公園内にあれば、その要望等も踏まえた上で設置の検討はできる。

水釜第二団地の建て替えについて問う

問 現在、水釜第二団地の建て替え工事が進み、集会場が解体され住民のコミュニティの場がなくなっている。完成までに数年かかるため、臨時の処置としてプレハブの集会場を建てることでできないか。

都市建設課長 令和4年度に集会場の解体工事を終え、2年間の工事期間を想定し、解体工事や駐車場整備をし、令和9年度の事業完了を目指している。プレハブの集会場設置は建て替え事業に伴い、既存駐車場が不足し、仮設駐車場を整備していくため、仮設のプレハブ設置スペースの確保ができないため仮設集会場の設置は行わない。西浜区コミュニティセンター、水釜高層町営住宅集会所で利用の協力をしていただく。新しい施設が完成するまでの間、団地自治会の運営に支障が出ないよう努めていく。

問 1世帯2台目までの駐車場を整備できないか。

都市建設課長 原則として公営住宅の戸数の10割とされており、今回の場合は90台の整備となり、1世帯1台の割当てとなっている。

乳幼児の安全安心な保育について

問 毎年の入園時期には兄弟児の入所について保護者からの悩みがあると聞いた。兄弟児の保育園入所について、兄妹姉妹が1か所の保育園へ入所できるための配慮はされているか。

子ども家庭課長 入所選考基準において兄妹姉妹と同じ園の入所を希望している場合は加点の項目となり、優先度が高くなる配慮を行っている。兄妹姉妹で別々の園への入所となった場合の保護者の負担になることについては認識している。

生理の貧困から生理の尊厳について問う

問 今回で5回目の一般質問となる。県内でも多くの自治体が公共施設や学校等で無料配布を始め、次年度への継続の取組も期待されている。この3年間は、新型コロナウイルスの影響での困窮した経済状況が背景にあった。現在は世界的な物価高騰という大きな問題が家庭経済状況を直撃している。学校現場で試験的な実施はできないか。

子ども家庭課長 現在学校現場では、生理用品を用意できなかった児童生徒に対し、保健室にて生理用品を無償で提供している。今後学校現場の意見を伺った上で検討していく。

問 町内の要保護と準要保護の合計は、小中学校生徒数1381人中354人、25.6%という現状がある。これを踏まえて生理用品の無料配布は必要ないと思うか。

教育長 嘉手納町では、母親が娘のために、対応しているという実態があるということを訴えた。保健室に無料で準備されているもので十分足りると解釈をしている。学校現場では学習指導を主体に教育指導を展開してもらおうということを御理解いただきたい。

町長 この件については引き続きどういった方法がいいのか、その必要性等も含めて検討していく必要があるだろうと思う。



兵庫県明石市の取り組み

	令和2年	令和3年	令和4年
申請者	117名	145名	165名
決定者	101名	120名	148名
交付枚数	1698枚	8004枚	8952枚
利用枚数	1304枚	6105枚	6844枚
執行率	76.80%	76.30%	76.40%

高齢者福祉を問う



仲村 一

詳しくは動画をCheck→



問 タクシー助成事業のこれまでの実績と執行率は。

福祉課長 令和4年度においては、令和5年2月末現在の数字になっている。年々増加している傾向にあると認識している。

問 令和5年度にタクシー料金が改定されるが補助額の変動はあるか。

福祉課長 実証実験時に補助額を450円から500円に増額している。補助額の改定については今後の検討課題としてとらえている。

問 助成の対象が厳しすぎる④自家用車を保有していない世帯（昼間は仕事で家にいない）、⑥町民税非課税世帯（公正公平ではない）との声があるが④⑥を除けないか。

福祉課長 ④に関しては月6回程度の送迎等は可能かと考えています。⑥に関しては実証実験で実施規則を策定し規則に基づいて利用者を決定しており、基準の見直しについては慎重に検討していきたいと思う。

問 コミュニティバスの町民からの要望はないか。実証実験の予定は。

総務課長 行政懇談会において自宅周辺に店がない地域があるということはあった。本町の状況を鑑みればタクシー助成事業がより有効な手段であると考え、取り組んでいるところ。タクシー助成事業の充実に注力し取り組んでいく方針で実証実験は現在のところ予定していない。

問 タクシー助成事業から漏れている方々の為にも実証実験の時期に来ているのでは。

総務課長 町内の交通網をどうするかということを考えた場合に現在のタクシー事業助成事業に至っているところである。

問 運転免許返納者に対して電動シニアカー・シルバーカー購入の一部助成ができないか。

福祉課長 電動シニアカー・シルバーカーについては実施しているところもあるので調査研究していきたい。

問 歩道の広いところにベンチ等は設置できないか。

都市建設課長 歩道の条例の規定がありベンチに屋根を付ける場合4メートル以上の幅員が必要と考える。

問 歩道に車止めが設置されている。何箇所かを座れるようにできないか。

都市建設課長 状況を勘案しながら現在設置されている車止めを代わる形態が良いのか考えていきたい。

登下校交通ボランティアを問う

問 交通ボランティアの人数と場所を把握しているか。

教育指導課長 嘉手納小に20名、屋良小に19名、場所についても把握している。

問 ジャケットは配布できないか。

教育指導課長 旗・帽子・ベストは配布可能。

問 保険等は全員入っているか。

教育指導課長 未加入の団体・個人がいるので確認し保険の加入について対応していきたい。

問 傘を持って交通誘導を行っている人もいるカップパや雨靴等の支給はできないか。

教育指導課長 提供できるか確認していきたい。

児童生徒の給食費の予算確保を

問 物価高騰に歯止めがかからない中、今年も3月から多くの商品が値上げをする。4月にも値上げすると新聞報道にもあった。本年度の予算はそれに見合った予算が確保されているか。

教育指導課長 令和5年度より小学校で月額4150円から4500円。中学校で4650円から5000円へ計上している。



照屋 唯和男

詳しくは動画をCheck→



地域介護予防活動支援事業 (ミニデイサービス)を問う

問活動が止まっていた町域ネットワーク活動の町内6行政区での活動状況、送迎等また地域見守り隊との連携、課題は。

福祉課長 令和4年10月頃から各行政区で月1回のペースで再開。基本的に自分で通える方を対象とし、距離がある東区についてはタクシーを利用して送迎。見守り隊のメンバーがミニデイサービスの協力員と重複していることから、見守り機能は保持されていると認識。

問送迎できる体制も必要では。

福祉課長 各区の自治会とも調整して必要性を検討。

問運営する上でボランティアの確保や、利用者の増加に伴う対象者の枠の問題があると言われているが対応と対策は。

福祉課長 社協、自治会と協力し

てボランティアの確保・育成に努めたい。



クリスマス交流会

小・中学生を対象にした健康 確認と現教育環境を問う

問長引くコロナウイルス感染予防に伴い健康上の問題が出ていないか。感染後の後遺症や運動不足、筋力や柔軟性、持久力、敏捷性等の衰えはないか。ストレスによる登校拒否等が起こっていないか。早期の健康診断の必要性和対応は必要か。

教育指導課長 小中学校の3校とも健康上の問題、登校拒否は出ていない。コロナ禍による運動不足からくる筋力、柔軟性、持久力、俊敏性等の衰えは、令和

4年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果が今月初めに各学校に届くので、分析はこれから。今年度肥満傾向が少し見られる状況で次年度は1校時運動で縄跳びに取組、運動する場面を意図的に設定する。

健康診断は毎学年6月30日まで実施。早いところでは4月中旬から諸検査が順次スタートしていく予定でさらに早める必要性は今現在感じていない。

問配布されているタブレットの有効活用を行い負担減につなげ、生徒と教員、学校との機密な環境づくりを。

教育指導課長 タブレットは、授業以外でも様々な場面で活用。町立小中学校における先生方また児童生徒が使う授業支援ソフト、ロイロノートを活用。学校ではしっかり活用されている。

問教職員の状況は負担増で休職者が出ているか。

教育指導課長 精神的に追い込まれて休職ということはない。負担を軽減するためICTを活用する取組を行っている。

人口減少対策は

問町が目指す理想的な人口と、人口減少対策検討業務の分析結果は。

企画財政課長 将来人口を1万4000人と設定。直近5年で545人が減少し年間当たり109人が減少。原因は若年世代の流出超過が調査分析により確認。

問定住促進事業の評価は。

副町長 令和4年5月18日時点で転入1110世帯、268名の増加、転居97世帯、322名の流出抑制、合計207世帯、590人が定住促進事業活用人の総数。

問町外から住宅を求めてくる人々たちを呼び込まないと人口増につながらない。そのための高度利用にマンション系を造って、町外から入居させる。一番ネットワークとなるのが駐車場で建築コストが課題。そこで町で必要な防災上の避難所、地下駐車場のものを確保するべきでは。造るのに町が出すと負担が大きいので国へ求めている。国交省あるいは、防衛省に基地関連をつなげて要請する検討が必要では。

町長 人口増に向けての一つの提案と検討課題として受け止めた。



奥間 常明

詳しくは動画をCheck→



嘉手納中学校の「不登校対策支援員」を確保するための待遇改善等を要望する

問「教育は、国家百年の大計」と称され、国の根幹をなす最重要施策である。昨今、全国的に教員の置かれた職場環境は、劣悪を極め過労等によるメンタル面を含め疲弊し、身体に重大な悪影響を及ぼしている。結果として、教員不足に繋がり、現場では教員同士で不足を補うために、授業の受け持ちを割り振りするなど苦肉の策で乗り切っているのが現状である。おのずと、子ども達の学力にも大きな影響を与えかねない。そこで重要視されるのが、特別支援員・教育サポーターの存在である。教員の負担軽減、教育の質の向上等に大きく寄与しているが、待遇面で十分とは言えず、短期間で辞めたり、申込み者がい

い状態が続いている。早急な対策が求められるが。

教育指導課長 児童生徒や保護者に寄り添い、良好な関係性を築きながら、適切な支援が行える不登校等に係る生徒指導員の確保は、優秀な人材確保、配置する必要性は高い。報酬等の待遇改善を図り、より優秀な支援員を雇用できれば、生徒へ与える影響も大きい。担当課と相談していきたい。また学習指導、教育相談、保護者対応等、実務経験した教職経験者であれば、支援の充実が図られるので、教員免許を持つ有資格者の枠を設けられないか併せて行なっていきたい。

問町長部局において、財政担当、制度担当の見解を伺う。

企画財政課長 職種の内容や現状等の詳細について、把握できていないので教育委員会と相談したい。

総務課長 特定の職に対する給与額については、その職務の内容、必要な資格、専門性、責任の度合い等含めて他の職との均衡も踏まえ決定しており、質問の職の内容がどの程度か、教育委員会と詰めながら考えていきたい。



「文教の町嘉手納」かつての県立二中、県立農林学校跡地に建つ嘉手納中学校

里道の安全対策について

問西区の字水釜向上会お宮と民間アパート駐車場間に里道があるが、その擁壁がひび割れを起こし、倒壊の危険性が高い。早急な安全対策が求められるが。

都市建設課長 老朽化が著しいことから何らかの対策が必要である。令和5年度予算に測量、土質調査、構造物設計を行う予定である。

交通安全対策について

問さくら保育園側から出る地点に安全確認カーブミラー設置を。都市建設課長 認識されやすい場所へ設置したい。

問西区、町道48号線と52号線の交差点付近に交通安全対策を。

都市建設課長 周辺住民から安全性について懸念の声がある。速度抑制対策としてハンプ設置をした。

問教育長は子ども達の登校時に車で見回り、走行されているが、見解を伺いたい。

教育長 子ども達、高齢者、町民の安全のための交通行政にとつてハンプは非常に重要であり、賛成で効果があると感じる。

廃屋と思われる物件について

問①解体処分費用は②所有者の合意形成を得たが資力がいない場合は。③火災による延焼から町民の生命、財産を守る対策は。

都市建設課長 ①鉄筋コンクリート造り、平米当たり1万7902円、木造平米当たり1万9114円 ②総務課所管の嘉手納町老朽危険家屋、空き家解体撤去等支援事業で条件があるが、限度額100万円。③空き家等となつている家屋に対しては、適正な管理を行なっていたかどうか周知方法を検討していきたい。



新垣 貴人

詳しくは動画をCheck→



西浜区地区子どもの居場所 事業について

問 西浜区民から地域で、放課後に子ども達が安心して憩う場所、そこで集い、遊び、学べる環境整備が求められており、児童館建設の要望があった。今年度の新規事業について3点伺う。

事業概要は。

子ども家庭課長 対象は西浜区や周辺地域の小学生。週3回、1日3時間程度を予定。宿題の見守りや遊びのプログラムを提供したい。

問 管理運営はどのように行うのか。

子ども家庭課長 民間企業への委託を予定。

問 施設の指定管理者である西浜区自治会と施設利用のコンセンサスはどのように得たのか。

子ども家庭課長 2年前に事業実施の意向を伝えた。今後、改め

て詳細の調整を行いたい。

ポイント還元事業の推進を

問 地元の消費喚起を目的に、地方自治体がQRコード決済事業者と連携して行うポイント還元事業がある。2点伺う。

町内で営業し、キャッシュレス決済を導入している店舗の割合は。

産業環境課長 現在、把握はしていないが、今後、調査を行う。

問 自治体とキャッシュレス決済事業者が、連携して行うポイント還元事業の実施は。

産業環境課長 事業の実施は必要と認識し、検討していく予定。

公共交通網整備を問う

問 移動手段を持たない子どもたちや町民の方々、高齢者や足腰の弱った人々、また障害を持つ方々の交通手段として公共交通車両の導入は町民から高い関心がある。そこで交通弱者や交通空白地帯にお住まいの方々の公共交通対策を伺う。

町内を巡回する町乗りタクシー事業を提案するが見解は。

総務課長 現在のタクシー料金助成事業を補完する有効なものであれば、検討も可能。

町立小中学校の教員配置の状況は

問 教員不足が深刻になる中、県は少人数学級編成を見直す可能性を示唆した。これまで県は、きめ細やかな指導を目的に、独自で国の基準を下回る少人数学級の実施を進めてきた。本町の現状と今後を伺う。

小中学校の教員数は充足しているか。その現状は。

教育指導課長 現状は、適正人数が配置。

問 次年度のクラス編成に影響はないか。

教育指導課長 国の基準では問題ないが、嘉小で一クラス減る可能性はある。

問 病休等で欠員が出た場合、迅速な対応が必要だ。対策は。

教育指導課長 中頭教育事務所から臨時的任用職員を配置してもらう流れだ。町独自の採用は難しい。

交通安全対策の実施を求む

問 各自が、交通ルールを守ることと安全と秩序が保たれている。担当課は町道の管理責任を担っていることから交通安全対策を講じる責務がある。2点伺う。

道路の白線引直しの判断は。
都市建設課長 道路パトロール時に必要性を認識した時や地域からの情報提供を受けた時など適宜、実施。

問 水釜サンエー付近は交通量が多い。徒歩で買い物に行く町民も多く、また、付近には保育所もあり歩行者が頻繁に横断している。安全対策上、横断歩道の設置を提案するが見解は。

都市建設課長 利用状況を確認した。警察署と連携し、設置できるか相談する。



西浜区コミュニティセンターにて計画される子どもの居場所事業



當山 均

詳しくは動画をCheck→



「台湾有事危機」喧伝に対しては冷静に対処を

問 本町が平成30年に作成している航空機等の墜落及び基地内での火災を想定した「基地災害における避難実施要項のパターン」資料に関して質問する。

総務課長 本資料は武力攻撃を想定した国民保護計画に係るものではなく、航空機事故や基地内火災等の災害を想定した防災計画に係る避難実施要項のパターンを作成したものである。

ただ、本パターンにおける民間地域への航空機墜落は民間地域へのミサイル等の着弾に、基地内火災等は基地内への攻撃があつた場合に準用可能であることも考慮し作成した。

問 嘉手納基地がミサイル攻撃を受けた事態を想定し町外への避難計画の作成、避難訓練の実施

等を予定しているのか。

総務課長 国民保護計画に基づく図上訓練実施は考えているが、地域住民を対象とした避難訓練は必要以上に地域住民の不安をあおることにもなりかねないため現情勢では考えていない。

問 「避難行動要支援制度」に係る直近の人数等を問う。

① 対象条件に当てはまる町作成名簿掲載者数は。

② 常時から情報提供に同意している登録者数は。

③ 支援者がいる方の人数は。

福祉課長 令和5年1月1日現在の人数を答える。

① 避難行動要支援者名簿掲載者数は1277名。

② 平常時から情報提供に同意している登録者数は116名。

③ 支援者がいる方は12名。

問 平常時から情報提供に同意している登録者数は名簿掲載者の約10%とだいぶ少ないがその理由は。

福祉課長 家族間で対応できると考えている方が多数いらつしやるのかなと推測する。

問 北谷町は今3月定例会において、要支援者名簿と個別避難計画情報を災害時でなくとも同意

なしに外部提供できるようにする条例を制定した。本町も早急に調査研究に取り組むことを提案。

福祉課長 北谷町の条例を調査研究したい。

改めて「結婚新生活支援事業」の早期導入を提案

問 若者の定住促進、少子高齢化の改善、児童数の増加等の本町の重要課題の改善のため、令和2年に提案した国の施策である「結婚新生活支援事業」の早期導入を改めて提案する。

企画財政課長 本事業は経済的な理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に結婚に伴う新生活を経済的に支援する事業。対象となる方は当該市町村に在住していること、夫婦ともに39歳以下、夫婦合わせての所得が400万円未満、当該市町村が定める条件を満たすこと。本補助金の具体的内容は婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用及び住宅賃貸費用、引っ越し費用に対し、上限30万円を支援する事業。また夫婦ともに29歳以下の場合には上限60万円にか

さ増しされる。

問 事業導入に向けて課題は。

企画財政課長 庁舎内で協議しているが、事業担当課の決定や本事業実施による本町の婚姻率の上昇につながるのかどうか不透明な部分があることが課題。

問 事業担当課を決定できないことが主な課題か。

企画財政課長 この業務は令和5年度以降子ども家庭庁に移管されるとの情報があるので、今後、子ども家庭課等とも相談させて頂くことになる。

問 市町村が定める条件とは。

企画財政課長 他市町村では、当該市町村に継続して居住する意思があるという誓約書を提出させているところもある。





宇榮原 京一

詳しくは動画をCheck→



人口減少対策子育て支援に義務教育の完全無償化を

問 学校における児童生徒の義務教育にかかる費用として給食費のほか、修学旅行費と教材費、それ以外に何が上げられるか。

教育総務課長 校外活動費、共済金負担金、PTA会費、教科書以外の図書費、学用品実験材料費、教科外活動費、制服、通学用品費、上履き、記念写真、卒業アルバムなどがある。

問 それぞれの内訳と合計額は。

教育総務課長 各学校で把握しておらずその算定は困難だが文部科学省が子どもの学習費調査から目安として学校教育費にかかる保護者が支出した1年間の子ども1人当たりの経費が公立小学校では6万5974円、公立中学校で13万2349円かかる。
問 それらを含め、まず、段階的に修学旅行費1530万円と教

材費全額1880万円の合計3410万円の補助ができないか。
教育総務課長 人口減少対策、子育て支援の中で、段階的、または部分的にできるものがないか検討する。

通学路の立哨活動を通して

問 通学路における交通安全立哨活動の効果について町の見解は。

教育指導課長 まず交通事故から児童生徒を守るための効果が非常に高い。また、不審者等の抑制にもつながっている。

問 通学路の立哨活動の場所、人数等は。

教育指導課長 マップから把握している。人数については嘉手納小校区に20人、屋良小校区に19人、計39人のボランティアが活動されている。

問 通学路の交通安全対策プログラムの通学路安全推進会議の役割と活動は。

教育指導課長 安心安全に通学できるように通学路の安全確保を図る。町内小学校区、通学路合同点検を年1回実施。

問 児童生徒の登下校時の事故等についての対応は。

教育指導課長 当該児童生徒がその場にいる場合は職員が現場に向かい状況を確認。その後、保護者へ連絡。あるいは学校に連れて行くなど必要とされる対応を行う。

問 保護者（PTA）や地域ボランティアの立哨活動中の事故等についての対応は。

教育指導課長 PTAは、保険に加入しており一般ボランティアの方は、保険の加入について対応する。



雨の日も強風時も子ども達のために立哨活動を行うボランティアの方々

GIGAスクール構想によるタブレットの活用状況は

問 現在、指導員の配置は足りているか。

教育指導課長 昨年12月からは1人増員し2人体制で活動を行っている。次年度は、各学校1人ずつ配置できるように予算計上

しているのだから子どもたちや教職員へのより手厚い指導、支援ができる。

問 持ち帰りタブレットは家庭学習に必要なアプリが整えられているか。

教育指導課長 学習支援ソフトを活用している。次年度につきましては、さらに内容の充実が図れるソフトの導入を予定。

問 他市町村と比較して遜色はないか。

教育指導課長 内容については、他市町村と比べても遜色はない

コロナ禍後の

救命講習会の推進を

問 コロナが落ち着く中、全国で市民マラソンが再開されたが、ランナーが突然倒れて心肺停止になる事故が相次いでいる。コロナ禍で巣ごもり生活が続き、調整不足が原因のようである。本町でもスポーツイベント等が再開されつつある中、救命率を上げる、救命講習会実施を関係団体へ積極的に呼びかけては。
社会教育課長 スポーツ指導者等講習会を再開し、関係団体への呼びかけも行っていきたい。



田崎 博美



詳しくは動画をCheck→

電気料金の値上げ申請が現実 となっているが町の見解は

問それらの事象に対する緩和策は考えているか。基地からの爆音や排気ガス等の被害を抑制するために密閉された室内で温度を緩和するには電力をフル稼働させなければならぬが、生活費を圧迫するような使用を控える。その現状を踏まえて回答を求める。

産業環境課長 電気料金の値上げに対する緩和策は、4月以降の沖縄電力の電気料金値上げを巡り沖縄県は国と連携して独自支援策を講じると表明している。今後の国や県の動向を注視していく。

問特に高齢者、妊婦、幼児、疾病者等多くの町民が経済的負担を回避するために空調機器の使

用を控えると思われるが、その行為の後に予想されるリスクは。

町民保険課長 対象者や高齢者の方は暑さや水分不足に対する感覚機能が低下しているため熱中症にかかりやすい状態にある。空調機器の使用を控えたことによつて予想される健康面への影響については、熱中症のリスクが高まることが考えられる。

問これらの事象による原因者負担の追及はされているか。熱中症との因果関係について、京都大学の山本名誉教授が会長になり、調査研究員が1995年から1998年まで飛行場周辺で生活し、環境の質について調査研究している結果も公表されているが。

町民保険課長 国は熱中症対策行動計画を令和4年4月に改定し高齢者等の屋内における熱中症対策の強化を重点対象分野として挙げており、エアコンを適切に利用し熱中症予防行動につなげていくことが重要としている。沖縄県は国と連携し104億円規模の独自支援策を講じる方針とのことであるため、状況等を確認しながら熱中症予防となるエアコンの適切な

利用、熱中症に関する正しい情報について周知していく。

固定資産税の課税等について

問固定資産の評価は総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて行われ、市町村がその価格を決定し、この価格をもつて課税標準額を算定する。このようにして決定された価格や課税標準額は、固定資産課税台帳に登録され固定資産課税台帳の縦覧に寄与される。

軍用地資産から得られる税収について、相続や転出または売買等により町民の手元を離れているといわれている。近年、軍用地の評価が高騰し年間賃貸料の60倍を金融商品化としている現状を考えた場合、その現実をしっかりと分析し数値等を把握すべきだと思うが、そのことを視点に答弁を求める。

税務課長 軍用地資産から得られる税収については、土地に係る固定資産税になる。概算で令和4年度の軍用地の土地に係る税額は11億9千万円程度となる。

問課税形態ごとの平米単価について、平米単価評価の上下に

よつても留意すべき課題だと思ふが回答を。

税務課長 課税形態ごとの平米単価について、軍用地や施設ごとの平米当りの税額、嘉手納飛行場153円、嘉手納弾薬庫48円、陸軍貯油施設が150円となっている。

問コンテナ倉庫は建築物か同う。
税務課長 事業用で自社の倉庫として使用しており、随時かつ任意に移動できるコンテナ倉庫は償却資産となっている。

問コンテナ倉庫は課税対象になっているか。土地に定着するコンテナは建築物か。

税務課長 コンテナ倉庫については一定の要件を満たした場合、家屋として課税対象となる。屋根周壁等の用途性のあるものとされ、基礎工事などにより土地への定着性が認められるような場合は家屋として課税対象になる。



町村議会議員・事務局職員研修会

令和5年2月15日、パシフィックホテルにて研修会が開催された。一部は、沖縄県企画部市町村課長の森田賢講師が「市町村行財政政等の状況について」、二部は「沖縄農業の課題と解決提案」と題し、農林省認定6次産業化ボランティアプランナーの加力謙一氏が若者に魅力と働きがいのある産業として「農業」に関心を持つていただくことが重要等の講演を開催。議員は熱心に耳を傾けた。



新人議員研修会

令和5年1月31日に那覇市・自治会館にて新人議員研修会が開催された。沖縄県町村議会議長会事務局長の金城康次氏を講師に迎え、「定例会の運営、一般質問について」を学んだ。定例会の運営では、議会審議の一連の流れの基本を学び、一般質問については、議員の心構えや議員の信条、議会用語について学んだ。今回の研修を今後の議員活動の基本として守り、住民の信頼を受けた公人として精進していきたい。

議会情報をチェック!

議会インターネット中継
配信開始!



嘉手納町議会ホームページでは、定例会・臨時会の会期日程や一般質問通告書、意見書・決議等を掲載し、情報を発信しています。
また、インターネット中継を行っています。ホームページや携帯からでもご覧いただけます。

主な議長公務日程

- 2月 9日 三連協要請行動
- 10日 海外子弟研修生送別会
- 12日 ちゅうぶ広域産業まつり
- 13日 沖縄県議長会第52回定期総会
- 24日 基地対策特別委員会要請行動
- 28日 比謝川行政事務組合定例会
- 3月 4日 外語塾卒業式及び短期留学報告会
- 4日 「花と緑のまちづくりコンクール」表彰式
- 7日 屋良小学校・嘉手納中学校入学式
- 10日 外語塾入学式
- 12日 中部地区議長会定例総会
- 14日 沖縄県議長会定例理事会
- 28日 令和5年度沖縄振興拡大会議 (その外5件)

議会だより

題字紹介

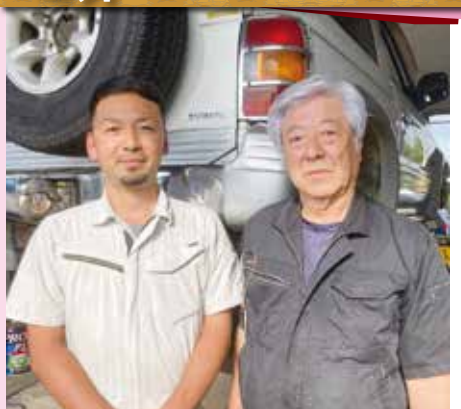
嘉手納中学二年



おおしろ
りいな
大城 梨楠さん

ふだんは左で書くけれど、習字は右で書くので「議」は苦戦したけれどがんばりました。

職人紹介 知念 清さん【カデナオート】



長男の入社で新車、中古車の販売、ハイブリッド車の修理が出来る点は、時代の流れと思う。旧車やガソリン車等の修理は、まだまだ息子には負けないと思うが、70歳を超えて体力回復に、週末はゴルフに熱中する。

「カデナオート」〇九八一九五六―三八八〇

昭和45年読谷高校卒業後バスの整備士から現在で53年目を迎える。主に修理、車検整備等を中心に顧客の愛車をサポートし、親子2代にわたる車検整備は私の「誇りと感謝」です。また、昼間の仲間が集まる「ゆんたくラUNCH」は自慢の1つ。

